

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年11月21日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表） 鷲尾 圭司

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 海底地形探査装置のデータ解析処理業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期限 平成31年2月28日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8の数値を乗じた金額（当該金額に消費税及び地方消費税を加えた金額）を超過する金額の入札は、落札しないこととする。入札書に記載された金額は、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税を加えた金額を超過する金額の入札は、落札しないこととする。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「調査・研究」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受ける期間中ではないこと。ただし、全省庁統一資格に格付けされている者で、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付
山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校
校務部会計課
電話 083-227-3826
FAX 083-286-2292

② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「海底地形探査装置のデータ解析処理業務」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

③ メールによる交付
任意書式に「海底地形探査装置のデータ解析処理業務」と記入し、社名、担当者名、メールアドレスを記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関する質問は、平成30年12月3日までに上記3.あてに記入し、入札説明書等（入札説明書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けることとする。入札説明書等（入札説明書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けることとする。入札説明書等（入札説明書、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けることとする。

ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等は、当該回答を伏せ又は当該記述を公表せず、質疑者のみが回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 平成30年12月10日 10時00分
山口県下関市永田本町二丁目7番1号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校本館2階校務部会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 平成30年12月7日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当該機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
② 当該機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合一の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当該機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当該機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれか該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）
- (5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構

が、行のう契約に係る情報の内容の公表について、掲載されているのでご確認いただくとともに、所の情報の結を、お、心、な、ま、す、の、で、ご、了、知、願、い、ま、す、。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科省決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 海底地形探査装置のデータ解析処理業務
2. 数 量 一式
3. 業務目的 海底地形探査装置（Kongsberg 社製 EM710S）により得られた、2012 年度の天皇海山海域における海底からの反射強度情報（BS 情報）を広域且つ定量的に解析することを目的とする。
4. 仕 様
 - I. データ処理

Kongsberg 社製 EM710S により得られた生データ（12.2GB、1 ファイル 1GB 以上の ALL ファイル）を解析処理ソフト（Marine Discovery7）を使用してデータ処理を下記の通り行うこと。

 - 1) ノイズの除去
 - ・船体姿勢（ロール、ピッチ、ヨー、ヒープ）の大きいデータの除去
 - ・MBES のスワ幅に対し、任意のカットオフ角度機能等を用いたサイドローブ等の影響の除去
 - ・国際基準 IHO-S44 に適合しないデータの除去
 - ・GPS 受信不備などに伴う不良測位データの除去
 - 2) 音速補正及び潮汐補正
 - ・CTD 及び XCTD データに基づき場所毎に音速及び潮汐補正を施すこと
 - 3) X、Y、Z データの作成（緯度、経度、海底からの反射強度情報）及びメッシュ変換（Grid データの作成）
 - 4) GIS ソフト「ArcGIS (ESRI 製)」へのデータのエクスポート
 - ・(.shp) シェープファイルの作成
 - II. メッシュ海底からの反射強度データ（Grid データ）の提供
 - III. 解析処理された全点群の反射強度データを XYZ 形式で提供
 - IV. GIS データ（海底からの反射強度データ.shp ファイル）の提供
5. 納入成果物

業務完了後は、以下の成果物を速やかに送付、納入すること。
なお、送付にかかる経費は請負者が負担すること。

- ・解析結果のデータファイルを保存した電子媒体（DVD-R等） 2部

6. 納入期限及び納入場所

納入期限等は、以下の通りとする。

1. 納入期限 平成31年2月28日（暫定版を1月末に仮提出）
2. 納品場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産大学校
〒759-6595 下関市永田本町 2-7-1

7. その他

- 1) 詳細については担当職員の指示に従うこと。
- 2) 本業務の履行にあたって知り得た事項については、一切外部に漏らしてはならない。